

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地上放送課		課長 藤野 克
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施		
<b>根拠法令</b> （具体的な条項も記載）	電波法第103条の2第4項第9号、第11号、第11号の2、第12号 ＜電波法第71条の2第1項第1号（東北3県を除く44都道府県における地上アナログ放送の終了期限の根拠）、東日本大震災に伴う地上デジタル放送に係る電波法の特例に関する法律第2条（東北3県における地上アナログ放送の終了期限の根拠）＞			<b>関係する計画、通知等</b>	地上デジタル放送への移行完了のためのアクションプラン2010（デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議、平成22年12月）		
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地上デジタル放送への完全移行（地上アナログ放送終了）を実現し、電波の有効利用を促進することを目的とする。						
<b>事業概要</b> （5行程度以内。別添可）	地上デジタル放送への完全移行は円滑に完了。引き続き、地上デジタル放送への完全移行後の課題に対応するため、平成26年度以降も必要な環境整備・支援策を実施。具体的には ①新たな難視恒久対策等の相談など、引き続き、デジタル化に関する問合せに対応する地デジコールセンター体制の整備 ②デジタル難視世帯に対する対策の実施等、地デジ受信のための支援策の継続実施 ③低所得世帯へのチューナー等支援等を実施した。 （補助率：①10/10、②1/2、2/3、10/10、③10/10）						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助						
<b>予算額・執行額</b> （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	30,528	31,733	29,799	30,060	29,749
		前年度から繰越し	1,299	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	3,684	1,804	293	189	0
		予備費等	▲ 1,804	▲ 293	▲ 189	0	
		計	827	326	▲ 414	0	
	執行額	34,534	33,570	29,489	30,249	29,749	
	執行率（％）	33,975	32,592	29,325			
<b>成果目標及び成果実績</b> （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、デジタル混信による難視世帯の解消	デジタル混信による要難視解消世帯数	成果実績	-	-	-	
	目標値	世帯数	-	-	-	0	
	達成度	％	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、福島原発避難指示区域に帰還する地上デジタル放送難視世帯に対する恒久対策の終了	福島原発避難指示区域の要受信対策世帯数	成果実績	-	-	-	
	目標値	世帯数	-	-	-	0	
	達成度	％	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック
<b>活動指標及び活動実績</b> （アウトプット）	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	デジタル中継局整備の支援局数	活動実績	局	199	129	17	
	当初見込み	局	160	100	28	13	
<b>活動指標及び活動実績</b> （アウトプット）	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	デジサポ（総務省テレビ受信者支援センター）の設置数	活動実績	箇所	16	8	8	
	当初見込み	箇所	16	9	8	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	国庫支出額（中継局整備）／支援局数	単位当たりコスト	百万円	8.6	6.6	11.6	14.5
	計算式	百万円／局数		1,710／199	850／129	197／17	189／13

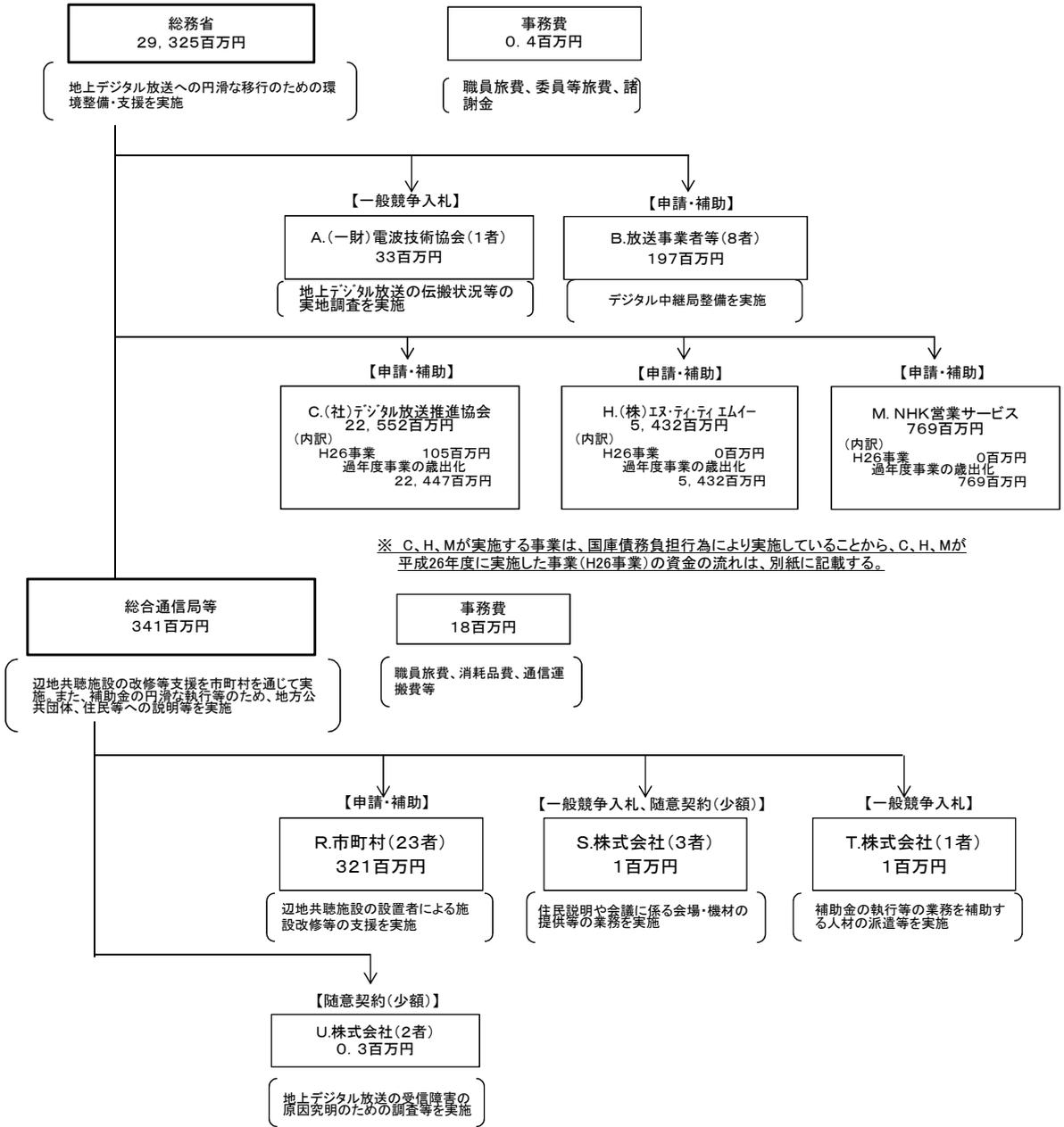
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.6	0.6	-
	電波監視等業務旅費	19.9	19.9	
	委員等旅費	0.1	0.1	
	電波監視等業務庁費	43.4	43.5	
	無線システム普及支援事業費等補助金	29,996.4	29,684.8	
	計	30,060.4	29,748.9	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明	
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地上テレビ放送は、国民にとって災害情報を含め生活等に必要情報を入手する重要な手段であり、視聴できない方が生じないよう、国として必要な施策(本事業)を実施する必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地上デジタル放送への移行は、ひっ迫する電波の有効利用の促進等を目的に国策で実施している。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・電波の有効利用の促進等のため、デジタル難視世帯への恒久対策等に必要な施策を実施するもの。 ・また、地上テレビ放送は、国民にとって災害情報を含め生活等に必要情報を入手する重要な手段であり、視聴できない方が生じないようにするために、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・地デジの伝搬状況等の調査を行う主体の選定にあたっては、一般競争入札を行っている。 ・その他の事業の実施主体の選定に際しては広く公募を行い、事業の実施計画等について外部有識者による評価を実施することで妥当性・競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地上デジタル放送への移行は、電波の有効利用の促進等を目的とするものであることから、受益と負担の関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本件事業に要するコストの算定は実勢価格を参考に行い、契約に当たっては一般競争入札あるいは公募を実施し、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	民間事業者等が実施主体となる施策については、実施主体から実績について定期的に報告を受けることにより進捗管理を適切に実施。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電波法第103条の2第4項第9号から第12号の各関連規定に基づき、費目・使途は事業に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業仕分けにおいて、事業の効率的執行、地デジ事業の効果の国民への分かりやすい説明、透明性の確保等に留意するよう指摘された事を踏まえ、引き続き、効率的な事業の実施体制の確保等や地デジ化によって空く周波数の用途や有効活用等のわかりやすい周知・アピールを実施。加えて、事業の透明性確保のため、デジタル難視対策世帯数等の事業状況の公開する等、更なる透明性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業により民間の創意工夫を活用するなど、効率的に実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・中継局整備の支援局数(予算の繰越し分を含む)は、当初の見込みどおりとなっている。 ・デジサポ(総務省テレビ受信者支援センター)の設置数は、当初の見込みどおりとなっている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備された中継局設備、有線・無線共聴施設及び受信設備等は、地上デジタル放送を受信するために十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業では、地上デジタル放送への完全移行後も暫定的に衛星を通じて番組を視聴している世帯(デジタル難視世帯)等に対し、地上デジタル放送を受信できるような対策(恒久対策)を実施している。</p> <p>こうした取組により、デジタル難視世帯は平成23年度末には16.1万世帯であったが、平成26年度末をもって解消されたことから、事業の効果が発現されていると評価できる。</p>			
	改善の方向性	<p>本事業については、上述のとおり、成果目標の達成に向け相当程度進展があったと認められる。今後は、外国波を含む他の電波との混信の解消及び福島原発避難区域における受信対策を完了させるため、適正かつ効率的な執行に取り組むとともに、ホームページ等を活用した国民への分かりやすい説明や周知による透明性の確保に努める。</p>			
<b>外部有識者の所見</b>					
-					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の一部改善の	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	<p>本事業については、外国波を含む他の電波との混信の解消及び福島原発避難区域における受信対策を完了させるため、適正かつ効率的な執行に取り組むとともに、ホームページ等を活用した国民への分かりやすい説明や周知による透明性の確保に努める。</p>				
<b>備考</b>					
<p>事業仕分け第1弾          事業番号1-20 電波利用共益費用② (1)地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援          評価結果：予算要求の縮減(半額の縮減)          とりまとめコメント：地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援については、当ワーキングとしては予算要求の半額の縮減を結論としたい。なお、半額以上を縮減すべき、施策のやり方を見直すべきとの意見があったことを付言する。          &lt;H24公開プロセス(レビューシート番号:0116、事業名:無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)&gt;          評価結果：一部改善          とりまとめコメント:事業の効率的な執行、地デジ事業の効果の国民への分かりやすい説明、また、事業の実施に際しての透明性の確保に留意して取り組むこととする。</p>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	0121、0173	平成23年度	0122	平成24年度	0116
平成25年度	0122	平成26年度	0122		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※ C、H、Mが実施する事業は、国庫債務負担行為により実施していることから、C、H、Mが平成26年度に実施した事業(H26事業)の資金の流れは、別紙に記載する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)

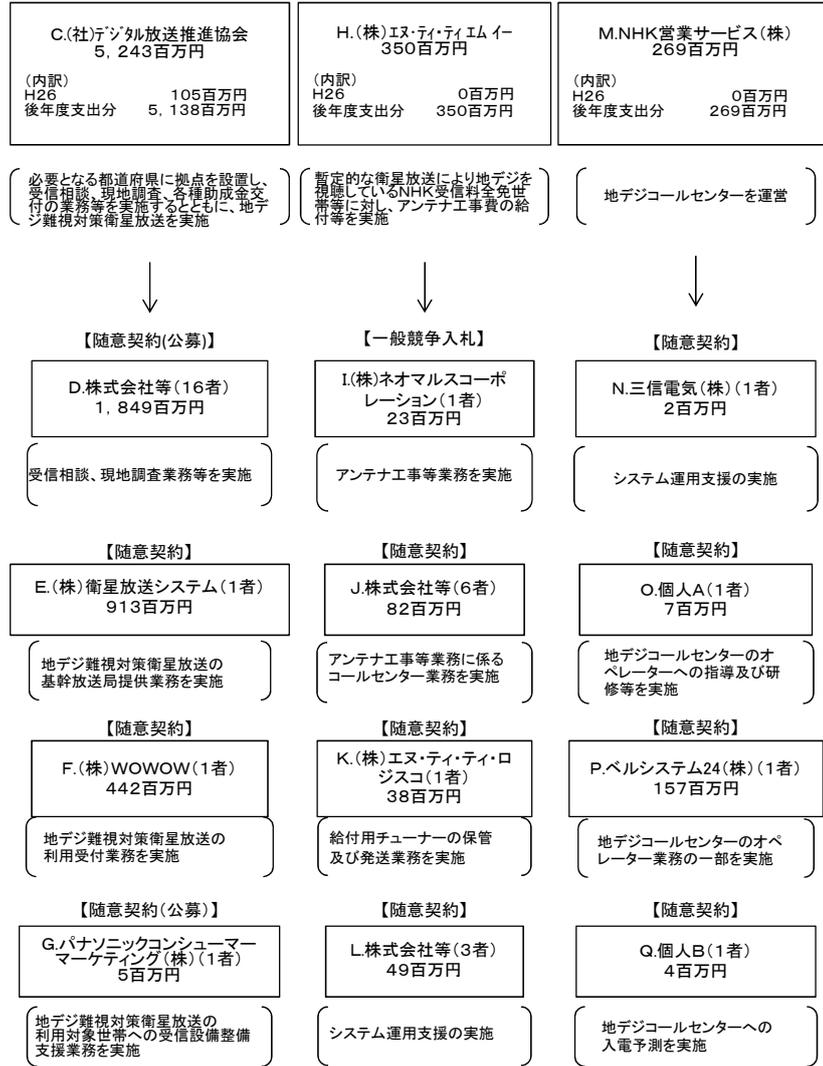
※四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。  
※支出先10者リストと比較し、四捨五入の影響により、合計値が合わない場合がある。

(単位：百万円)

C、H、Mが平成26年度に実施した事業(H26事業)の資金の流れは、以下のとおり(年度終了報告に基づく実績額)。

【別紙】

※ 国庫債務負担行為により支出することとしているため、国から補助事業者に対する補助金は、事業年度からの5年間で交付する。



※C～Qにおける支出額は、平成26年度に実施した事業(H26事業)について記載  
※四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(一財)電波技術協会			E.(株)衛星放送システム		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	測定器レンタル(9か月)	18	運営経費	地デジ難視対策衛星放送の基幹放送局提 供業務を実施するための経費	913
	人件費	現地調査、設備仮設、試験調査、調査状況 確認、撤去、データ分析、報告書作成	11			
	その他	旅費交通費、運送費、資料費、事務費等	4			
	計		33	計		913
	B.北海道新ひだか町			F.(株)WOWOW		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	デジタル中継局の整備のための経費	76	運営経費	地デジ難視対策衛星放送の利用受付業務を 実施するための経費	442
	計		76	計		442
	C.(一社)デジタル放送推進協会			G.パナソニックコンシューマーマーケティング(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	①(株)NHKアイテック等に対する受信相 談、現地調査業務等の委託、②(株)衛星放 送システムに対する地デジ難視対策衛星放 送の基幹放送局提供業務の委託、③(株)W OWOWに対する地デジ難視対策衛星放送 の利用受付業務の委託、④パナソニックコ ンシューマーマーケティング(株)に対する地 デジ難視対策衛星放送の利用対象世帯への 受信設備整備支援業務の委託	3,209	運営経費	地デジ難視対策衛星放送の受信者へのアン テナ等設置工事の経費	5
	助成費	デジタル混信対策、新たな難視対策等に係 る助成金	875			
	労務費	職員人件費	499			
	諸経費	周知広報費、役務費等	490			
	物品費	什器機材、事務用品等購入	32			
	事務費	デジタル混信対策、新たな難視対策に係 る助成金交付のための支援業務等	138			
	計		5,243	計		5
	D.(株)NHKアイテック			H.(株)エヌ・ティ・ティ エムイー		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	運営経費	北海道、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟 県、長野県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫 県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡 山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛 媛県、高知県の地域相談業務等を実施	1,240	その他	申込書印刷、発送、システム構築等	280
				外部委託	(株)ネオマルスコーポレーションに対する工事業務の 委託等	109
				人件費	補助事業に係る職員	106
	計		1,240	計		495
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input checked="" type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)電波技術協会	外国のチャンネル変更が我が国の地上デジタルテレビジョン放送に及ぼす影響及び国内の地上デジタルテレビジョン放送が外国の無線システムに及ぼす影響を調査	33	2	70.5%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道新ひだか町	デジタル中継局整備を実施	76	申請・補助	-
2	株式会社テレビ北海道	デジタル中継局整備を実施	72	申請・補助	-
3	北海道稚内市	デジタル中継局整備を実施	17	申請・補助	-
4	北海道礼文町	デジタル中継局整備を実施	10	申請・補助	-
5	北海道幌延町	デジタル中継局整備を実施	8	申請・補助	-
6	北海道津別町	デジタル中継局整備を実施	7	申請・補助	-
7	北海道興部町	デジタル中継局整備を実施	6	申請・補助	-
8	北海道釧路市	デジタル中継局整備を実施	1	申請・補助	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)デジタル放送推進協会	必要となる都道府県に拠点を設置し、受信相談、現地調査、各種助成金交付の業務等を実施するとともに、地デジ難視対策衛星放送を実施	5,243	申請・補助	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKアイテック	関東・信越ブロック(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県)の地域相談業務を実施	921	随意契約 (公募)	-
2	(株)NHKアイテック	デジタル混信対策事業における実施支援業務	97	随意契約 (公募)	-
3	(株)NHKアイテック	中国ブロック(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)の地域相談業務を実施	74	随意契約 (公募)	-
4	(株)NHKアイテック	北海道ブロック(北海道)の地域相談業務を実施	71	随意契約 (公募)	-
5	(株)NHKアイテック	近畿ブロック(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の地域相談業務を実施	60	随意契約 (公募)	-
6	(株)NHKアイテック	四国ブロック(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)の地域相談業務を実施	16	随意契約 (公募)	-
7	(株)日本デジタル放送システムズ、一般財団法人電波技術協会、ミライト共同企業体	東北ブロック(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)の地域相談業務を実施	320	随意契約 (公募)	-
8	(株)日本デジタル放送システムズ、一般財団法人電波技術協会、ミライト共同企業体	東海・北陸ブロック(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、石川県、富山県、福井県)の地域相談業務を実施	40	随意契約 (公募)	-
9	九電工、(株)NHKアイテック共同企業体	九州・沖縄ブロック(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)の地域相談業務を実施	148	随意契約 (公募)	-
10	NHK営業サービス(株)	デジタル混信対策事業における受信者対応コールセンター業務を実施	66	随意契約 (公募)	-
11	京セラコミュニケーションシステム(株)	地上デジタル放送フェージング混信調査を実施	10	随意契約 (公募)	-
12	共同物流(株)	周知広報ツール等の保管及び梱包・配送業務	10	随意契約 (公募)	-
13	(株)アイテックリース	一般業務用パソコンの賃貸借	9	随意契約 (公募)	-
14	(株)メディアアトリエ	ホームページ制作・運用業務	5	随意契約 (公募)	-
15	ココヨファニチャー(株)	事務用品等のインターネット調達業務	1	随意契約 (公募)	-
16	(株)ライオン事務器	事務用品等のインターネット調達業務	1	随意契約 (公募)	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)衛星放送システム	地デジ難視対策衛星放送の基幹放送局提供業務を実施するための経費	913	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)WOWOW	地デジ難視対策衛星放送の利用受付業務を実施するための経費	442	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	地デジ難視対策衛星放送の受信者へのアンテナ等設置工事の経費	5	随意契約 (公募)	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ エムイー	暫定的な衛星放送により地デジを視聴しているNHK受信料全免世帯等に対し、アンテナ工事費の給付等を実施	350	申請・補助	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

	I.(株)ネオマルスコ・ホレーション			M.NHK営業サービス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	運営経費	アンテナ工事等業務を実施するための運営経費	23	労務費	コールセンター職員の人件費	8
				諸経費	要員経費、設備費等	91
				外部委託費	①三信電気株式会社(株)に対するシステム運用支援業務の委託、②個人Aに対するオペレーターへの指導及び研修等の委託③ベルシステム24(株)に対するオペレーター業務の一部の委託④個人Bに対する地デジコールセンターへの入電予測の委託	170
	計		23	計		269
	J.(株)リクルートスタッフク			N.三信電気(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	運営経費	アンテナ工事等業務に係るコールセンター業務を実施するための運営経費	51	運営経費	地デジコールセンター業務のために必要となるシステムに係る運用支援の経費	2
	計		51	計		2
	K.(株)エヌ・ティ・ティロジスコ			O.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営経費	給付用チューナーの保管及び発送業務のための経費	38	労務費	地デジコールセンターのオペレーターへの支援、指導及び研修等を実施	7	
計		38	計		7	
L.日本情報通信(株)			P.ベルシステム24(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
運営経費	チューナー支援システム運用のための経費	30	運営経費	地デジコールセンターのオペレーター業務の一部を実施	157	
計		30	計		157	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.個人B			U.NHKアイテック		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	運営経費	地デジコールセンターへの入電予測を実施するための経費	4			
	計		4	計		0
	R.市町村等			V.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	辺地共聴施設の整備のための経費	48			
	計		48	計		0
	S.富士ゼロックス(株)			W.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
T.(株)ヒューマントラスト			X.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネオマルスコホレーション	アンテナ工事等業務を実施	23	2	94.7%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートスタッフィング	アンテナ工事等業務に係るコールセンター業務を実施	51	随意契約	-
2	デーテリンクス(株)	アンテナ工事等業務に係るコールセンター業務を実施	14	随意契約	-
3	(株)エヌ・ティ・ティエムイーサービス	アンテナ工事等業務に係るコールセンター業務を実施	6	随意契約	-
4	(株)アクアテクノシステムズ	アンテナ工事等業務に係るコールセンター業務を実施	4	随意契約	-
5	マンパワーグループ(株)	アンテナ工事等業務に係るコールセンター業務を実施	4	随意契約	-
6	NTTヒューマンソリューションズ(株)	アンテナ工事等業務に係るコールセンター業務を実施	2	随意契約	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティロジスコ	給付用チューナーの保管及び発送業務を実施	38	随意契約	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本情報通信(株)	チューナー支援に係るシステム運用の業務を実施	30	随意契約	-
2	エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)	チューナー支援に係るシステム運用の業務を実施	18	随意契約	-
3	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	チューナー支援に係るシステム運用の業務を実施	0.1	随意契約	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NHK営業サービス(株)	地デジコールセンターを運営	269	申請・補助	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三信電気(株)	地デジコールセンター業務に必要なシステムに係る運用支援の経費	2	随意契約	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地デジコールセンターのオペレーターへの指導及び研修等を実施	7	随意契約	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ベルシステム24(株)	地デジコールセンターのオペレーター業務を実施	157	随意契約	-

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	地デジコールセンターへの入電予測を実施するための経費	4	随意契約	-

## R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道新ひだか町	辺地共聴施設の整備のための経費	48	申請・補助	-
2	茨城県高萩市	辺地共聴施設の整備のための経費	7	申請・補助	-
3	茨城県高萩市	辺地共聴施設の整備のための経費	6	申請・補助	-
4	茨城県高萩市	辺地共聴施設の整備のための経費	4	申請・補助	-
5	茨城県高萩市	辺地共聴施設の整備のための経費	3	申請・補助	-
6	茨城県高萩市	辺地共聴施設の整備のための経費	3	申請・補助	-
7	茨城県高萩市	辺地共聴施設の整備のための経費	3	申請・補助	-
8	茨城県高萩市	辺地共聴施設の整備のための経費	2	申請・補助	-
9	山梨県早川町	辺地共聴施設の整備のための経費	15	申請・補助	-
10	山梨県早川町	辺地共聴施設の整備のための経費	8	申請・補助	-
11	山梨県早川町	辺地共聴施設の整備のための経費	3	申請・補助	-
12	高知県安芸市	辺地共聴施設の整備のための経費	26	申請・補助	-
13	沖縄県名護市	辺地共聴施設の整備のための経費	16	申請・補助	-
14	沖縄県名護市	辺地共聴施設の整備のための経費	8	申請・補助	-
15	北海道中頓別町	辺地共聴施設の整備のための経費	22	申請・補助	-
16	茨城県大子町	辺地共聴施設の整備のための経費	22	申請・補助	-
17	兵庫県上郡町	辺地共聴施設の整備のための経費	16	申請・補助	-
18	茨城県北茨城市	辺地共聴施設の整備のための経費	6	申請・補助	-
19	茨城県北茨城市	辺地共聴施設の整備のための経費	4	申請・補助	-
20	茨城県北茨城市	辺地共聴施設の整備のための経費	4	申請・補助	-
21	茨城県北茨城市	辺地共聴施設の整備のための経費	1	申請・補助	-
22	茨城県北茨城市	辺地共聴施設の整備のための経費	1	申請・補助	-
23	静岡県静岡市	辺地共聴施設の整備のための経費	12	申請・補助	-

## S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	住民説明に必要な資料印刷機器の貸借経費	0.9	1	65%
2	(株)金沢エクセルホテル東急	関係者との会議に必要な説明会場の借上経費	0.1	随意契約 (少額)	-
3	(財)岡山県国際交流協会	関係者との会議に必要な説明会場の借上経費	0.1	随意契約 (少額)	-

## T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒューマンラスト	補助金の執行等の業務を補助する人材の派遣等経費	0.8	9	91%

## U

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKアイテック	受信障害調査の請負	0.2	随意契約 (少額)	-
2	(株)NHKアイテック	受信障害調査の請負	0.1	随意契約 (少額)	-